

ベトナム行政視察報告書

1 目的

本県は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の「世界とつながる新たな熊本の創造」を効率的・効果的に進めるべく、新たなマーケットの開拓と交流促進、アジアを中心とした海外インバウンドの推進などを図っているところ。

2003年に「日越共同イニシアチブ」が設置され、日本からの投資環境整備を共同で進めており、現在では、日本の対ベトナム直接投資額は累積で韓国について2位となっている。ベトナムは、今後の経済発展と外国人労働力の担い手としても、日本の在留許可の規制緩和の進捗を踏まえ、大きな注目を集めている。

日越外交樹立45周年を来年に控え、ますます経済交流が深まるベトナムの視察調査を行い、新たな施策の可能性を探るなど今後の議員活動に資するものとする。

2 期間 平成29年11月5日（日）～平成29年11月10日（金）

3 視察先

ベトナム社会主義共和国

4 参加者

団長：河津 修司

団員：西山 宗孝、 岩本 浩治、 松村 秀逸、 末松 直洋、
高島 和男、 大平 雄一 以上7名

5 行程及び視察調査先（国名及び視察調査先等）

○ベトナム社会主義共和国（ホーチミン市及びハノイ市）

11月5日（日） 移動（福岡→ホーチミン市）

11月6日（月） TRACODI（トランスポート・インダストリー・ディベロップメント・ジョイントストックカンパニー）（人材送り出し機関）視察

11月7日（火） オルガンニードル視察
ジェトロ・ホーチミン事務所訪問
富田薬品ホーチミン駐在員事務所訪問

11月8日（水） 移動（ホーチミン市→ハノイ市）

JICAベトナム事務所訪問
ベトナム盲人協会トレーニングセンター訪問

11月9日（木） ハノイ職業・工業専門学校視察
ゴウシ・タンロン・オートパーツカンパニー視察

11月10日（金） 移動（ハノイ市→成田→福岡）

6 主な内容

(1) ホーチミン市

[TRACODI トランスポート・インダストリー・ディベロップメント・ジョインストックカンパニー] (人材送り出し機関)

ベトナムにおける日本向け人材派遣の現状についてのヒアリング

[富田薬品ホーチミン駐在員事務所]

ベトナムにおける医薬品業界の事業展開についてのヒアリング

[オルガンニードル]

玉名郡玉東町進出企業である(株)九州オルガン針のグループ企業であり、ベトナムにおける精密部品業界の状況及び同社の事業展開についてのヒアリング

[ジェトロ・ホーチミン事務所]

ベトナムの投資環境及び日系企業の進出状況についてのブリーフィング

(2) ハノイ市

[JICAベトナム事務所]

JICA事業のうち、日系中小企業が活用している事業関連のブリーフィング

[ゴウシ・タントン・オートパーツカンパニー]

二輪車の部品や自動車の型枠等の部品製造を行う「合志技研工業(株)」の海外子会社であるが、ベトナムにおける二輪車部品及び自動車パーツ関係業界の状況及び同社の事業展開についてのヒアリング

[ハノイ職業・工業専門学校]

同専門学校の日本語学科学生の日本への送り出し、研修状況についての視察及びヒアリング

■ 11月5日(日)

移動(福岡⇒ホーチミン)

1 統一会堂視察

- ・南ベトナム政権時代の大統領官邸で、ベトナム戦争終結のシンボル。
- ・1975年4月30日、北ベトナム軍の戦車が無血入場し、事実上ベトナム戦争が終結した。
- ・地上4階、地下1階建てで、部屋の数は100以上。会議室、応接室、宴会室などの他に、ダンスフロアや映画館といった娯楽施設もある。
- ・最上階には大統領お気に入りだったというダンスフロアがあり、窓の外には、正面にまっすぐ伸びるレユアン通りを見ることができる。この道を進んで来た北ベトナム軍の戦車が鉄柵を突破し、サイゴンが陥落した。
- ・サイゴン陥落時、この大統領官邸で当時のズオン・バン・ミン大統領は北ベトナム軍の到着を待ち、入って来た北の兵士らに対し、「権力を委譲するため、あなた方をお待ちしていました」と告げたが、それに対し北の兵士が「あなたの権力はすでに失われており委譲などできない」と応えたという有名な逸話が残る。



■ 11月6日（月）

2 クチトンネル視察

- ・ベトナム戦争時、南ベトナム解放民族戦線によってゲリラ戦の根拠地として構築された全長約200kmの地下トンネルネットワークで、カンボジアとの国境付近までトンネルが張り巡らされていた。
- ・現在も一部残されたトンネル内部や戦争中に使われた罫、当時の狭いトンネル内での生活が再現された様子などを見学することができ、ベトナム戦争の歴史を体感することができる場所となっている。



3 TRACODI（人材送り出し機関）訪問

○日 時 平成29年11月6日（月）14:30～16:30

○対応者 グエン・コン・ディン社長、ファム・フンマネージャー

○概要

同社は1990年に設立され、海外への人材派遣を長期にわたって行っている。かつては国営企業であったが、2015年4月に民間企業に変更となった。

職員数はグループ企業を含め約300数十名。

- ・熊本県には、ヒライに12名を派遣しており、さらに10名増員する予定。
- ・同社の海外派遣者の失踪率は約1%と低い水準に留まっている。実習生からのクレームもほとんど寄せられていない。
- ・2016年には468名、今年は8月までに281名を海外に派遣している。
- ・地域的な特性としては、同社の人材はドンタップ省（ホーチミン近郊のメコンデルタに位置する）出身者が多いのが特徴。

こちらは技能実習生に対して6ヶ月以上にわたり日本の生活や日本人の考え方を理解させて実習に対する高い適応力を身につけさせ、実習生の日本語の能力や専門技術を高める

事業を行っています。責任者に事業説明を受けたあと質疑応答、その後教室で生徒さんと交流しましたが、皆さんの清々しく初々しい態度に心を打たれたのでした。

Q：面接後に派遣まではどのような流れになるのか。

A：3～4ヶ月の研修を受講してもらう。

Q：ベトナムからの医療や介護分野での人材への期待が強いが、専門分野の日本語の習得についてはいかがか。

A：11月からの分野の解禁を受け、ベトナム側でも介護に特化した専門教育を始める。適当な講師がベトナム国内にいないため、日本から講師を派遣してもらう。

Q：ベトナム人は日本人と気質も近いので、福祉分野で人材を派遣いただきたい。

A：ベトナム国内でも事前に日本語を学習する。出国までに日本語能力試験のN4、来日後にN3を取得してもらう。

Q：土木や建設現場での人材も不足しているが人材派遣の動きはあるか。また、どのように人材を確保しているか。

A：熊本側の日越協同組合と協定を締結している。人材は知人からの紹介などにより確保している。

Q：技能実習の試験に合格せずに帰国を余儀なくされた例はあるのか。

A：そのような例はない。

Q：福祉分野の人材育成にはどれくらい重点を置いているのか。

A：来年は介護分野で150名を養成することを目指している。

Q：技能実習生の期間は3～5年と限られるが、帰国後の処遇はどうなるのか。

A：日系企業をはじめ病院等にも紹介し、すぐに就職できるよう手配する。

Q：日本の移民政策とも関連するが、派遣された実習生は日本への残留を希望されているのか。

A：日本は生活が安定しており給与もベトナムと比べて高いことから、彼らの大部分は長く日本に住みたいと希望している。

Q：今後ベトナムが経済成長すると日本に来ていただけなくなる懸念もあるが。

A：経済レベルに関わらず日本への好感度は高い。また、ベトナムが経済成長したとしても日本との経済格差は当分の間大きいと考えている。

Q：年齢層はどうか。

A：19～30歳だが、介護は専門知識が必要なため22歳からである。

Q：ベトナムでは少子化の傾向はないのか。

A：基本的に子供は2人までとされているが、地方では3～4人のケースも多い。

Q：日本の他に台湾やマレーシアとの取引もあるとのことだが、日本の見通しは。

A：2014年までは台湾が多かったが、2015年からは日本が増加している。日本の方が台湾より給与が高いのがその理由。

Q：建設現場では作業員だけでなくオペレーターも養成しているのか。

A：未経験者はコースで学習させている。期間は3ヶ月から半年程度。

Q：失踪した場合のペナルティがあるのか。

A：募集センターを通じて人材募集しており、派遣にあたっての銀行からの借入金を3年で返済する必要がある。人材は政府機関に登録しているほか家族にも理解をいただいているため失踪は少ない。ブローカーを通じての募集は失踪につながる例が多い。

Q：南部のドンタップ省出身者が多いとのことだが、気質の面などから、北部に比べてどのような利点があるか。

A：南部出身者は比較的大らかで優しい傾向にあるのがメリットである。



【質疑応答を終えて】

- ①TRACODIは各都道府県に受け入れる組合と受け入れ企業が存在する。もちろん本人の希望の職種を聞いた上で受け入れ先を見つけて派遣している。
- ②期間終了後、実習生はベトナムに帰国したあと、TRACODIが日系企業はじめ技能を活かした職種に斡旋している。
- ③中国を抜いて今や日本への技能実習生の派遣国第1位となったベトナムでTRACODIの派遣で失踪した生徒は僅か1%にとどまっている。その背景には地域を限定した呼びかけ、政府、地方自治体、銀行、家族の連携が大きな要因とみられる。実習生の日本への派遣ルートには様々あるが、今後送り出し機関の選別をより強化する必要があるようだ。

4 高島屋ベトナム視察



- ・2016年7月にホーチミン市中心部にベトナム最初の日系デパートとして開店。高島屋としては中国、シンガポールに続く海外店舗となる。
- ・地下2階には、山崎パン、ROYCE、源吉兆庵（和菓子）、福寿園（お茶）などがベトナム初オープンしている。
- ・果物コーナーは韓国製の梨など日本以外からの輸入品がほとんど。飲料コーナーでは青森産リンゴジュース「津軽完熟リンゴ100」が目立つディスプレイで陳列されていた。

■ 11月7日（火）

5 ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD. 訪問

- 日 時 平成29年11月7日（火）9：30～11：30
- 対応者 清流化担当 小泉氏
- 概要
 - ・1995年に九州オルガン針株式会社の現地法人として設立。

- ・ホーチミンで最初となる台湾企業開発の工業団地にタックスフリーで進出した。
- ・ベトナムは社会主義であるため、工場用地には50年の借地権が設定されている。
- ・従業員は1,447名で平均年齢は32.2歳、平均勤続年数は8.3年。
- ・5つの工場があり、第1工場は家庭用ミシン針、第2工場は電子部品、第3工場は生産技術、第4工場はメリヤス針、第5工場は工業針と分けられている。

Q：どの地域向けの出荷が多いのか。

A：中国向けが多いが、バングラデシュ向けも増えている。

Q：今後は中国以外の地域も増えそうなのか。

A：ベトナムにおいても製造の集積が進んでおり需要は増えるの見込んでいる。生産拠点としてはカンボジアやミャンマーも考えられるが、治安等を考慮するとベトナムは人材の質が高くまだ優位性は高いと認識している。

インフラ面でも、5年ほど前までは停電も多かったが最近は少ない。治水も大きく改善されている。課題は人件費が上昇していること。

Q：シフトはどのような体制か。

A：24時間稼働はしていない。3シフト制で、早期シフトは7時30分～16:20。

Q：労使交渉は苦勞するのか。

A：政府が強いので最低賃金で守られている。最低賃金は地域ごとに3種類に分かれる。

Q：シェアや競合との比較はどうか。

A：同社のシェアは約15%。この分野はドイツ企業が強い。中国企業も増えている。

Q：同社の中国拠点についてはどうか。

A：重慶の現地法人は300人規模。人件費が高いのが課題となっている。

Q：組合の影響力は強いのか。

A：従業員のほとんどは組合員。法律で残業の上限が年間200時間までとされている。雇用増を期待しての措置だが、従業員は残業を望んでおり、実態とマッチしていない。

Q：マイスター制度のようなものはあるか。

A：今年から仕組みを導入した。

Q：針の細かいニュアンスなどはどのように伝えるのか。

A：マニュアルを作成して対応している。

Q：本社での研修制度があるのか。

A：日本のルールを体感してもらえるよう最近実施している。だが、比重としては本社から社員を招いての研修の方が多い。

Q：日本人スタッフは何名いるのか。

A：常駐では2名である。

Q：職種ごとに雇用条件に違いはあるか。

A：日本のシステムをそのまま入れており、ラインによる違いはない。劣悪な環境での作業については特別手当がある。

Q：従業員は義務教育を終えた後入社するのか。

A：ほとんどが高校卒業後に入社。ホワイトカラーとブルーカラーで雇用形態が異なる。

Q：採用時の条件は同じということか。

A：基本的に同じである。だが、ベトナムの場合はトップと新入社員の格差が大きい。

Q：南部に進出した理由は。

A：工業団地を開発した台湾企業からの紹介による。

Q：従業員の出身地は。

A：ホーチミン以外の地方出身者が約6割を占める。

Q：地方出身者の住居はどうか。

A：アパートを各自借りているが、家賃も上昇が著しく、ルームシェアも多い。



九州オルガン針は長野県のオルガン針（株）が1970年に県の誘致で玉東町に進出しました。「1本の針に心を込めて世界の顧客に手渡そう」の社是の下、蓄音機、オルガン、ミシンの針製造を原点に今では医療、電子、アパレル等の精密部品の金属加工を手がけています。1995年にベトナムに設立されたオルガンニードルベトナムは1447人の従業員で九州工場の前工程をしています。説明後工場内を見学しましたが、細かい作業は器用なベトナムの皆さんの得意とするところでした。また平均年齢32.2歳の製造現場には活気が漲っていました。一方で共産党の社会主義国で工場を運営する不安や懸念が言葉の端々から伺えたのでした。

6 ジェトロ・ホーチミン事務所訪問

○日 時 平成29年11月7日（火） 14:00～15:00

○対応者 滝本所長、近藤氏

○概 要

ベトナム経済について説明いただいた近藤氏は元メーカーの駐在員で、ベトナム在住歴は約10年とのことで、経済分野を中心とするベトナムの状況に詳しい。

・ベトナムは労働者の知的水準が高いのが特徴で、高校進学率は約40%、大学進学率も約20%である。（隣国のカンボジアは小学校卒業率が約4割と言われるのと対照的。）

・社会主義ではあるが、中国と比較しても緩やかな社会主義であり、政府による統制は中国ほど厳しくはない。

・国家予算が約6.5兆円に対し、アメリカを中心とする海外からの送金が約1兆円。これは、ベトナム戦争後のポートピープルが現地に定着していることが関係している。

・日本からの投資は、レンタル工場など小規模の案件が多い。

・最近では、日本で働く実習生がベトナムに帰国後に現地で有効活用したいとの相談が増えている。昨日も2件の相談があった。

Q：日本政府は2019年までに農産物輸出の1兆円を目指しているが、市場としてアセアンの中でベトナムはどうか。

A：現状ではベトナムの個人所得は低いので、シンガポールや香港、台湾の方が可能性はあるだろう。だが、潜在的な可能性は高いと考えている。

Q：ベトナムは平均年齢が低く、日本へも実習生など多くの人材を送り出している。今後の将来像はどのように考えるか。

A：現在は第一次産業が主要産業であり向こう10年は変わらないだろう。その中で養殖等は伸びており、近代化のマスタープランにも位置づけられている。また、工業分野では高度なITが有望ではないか。

Q：人口が2020年には1億人に達する見込みとのことだが、さらに増えるのか。

A：2040年までは人口ボーナスがあるが、若年層の比率は徐々に下がると思われる。

Q：昨日は高島屋を視察したが、顧客はどのような階層か。

A：外資系企業のビジネスマンや個人企業主などの可処分所得が高い層が多い。なお、郊外に出店しているイオンは1年目から黒字を出していると聞いている。

Q：ベトナム人の気質はどう考えるか。

A：まだ経済的にあまり豊かではないため、ハングリー精神が強い。

Q：社会保険制度について近いうちに変更があるのか。

A：来年1月から在住外国人も保険料を支払う必要が生じる。



私たちはメディアで海外展開により成功を収めた企業を目にします。しかしその原動力、支えになっているのがジェトロです。今ベトナムはタイに続いて日本企業の進出が著しい状況にあります。職員からベトナムの政治経済概況、外国投資の現状、競争力の比較、ベトナムのこれから等を分かりやすく教えていただきました。

7 富田薬品ホーチミン駐在員事務所訪問

○日 時 平成29年11月7日（火）15：30～16：30

○対応者 平田代表

○概要

- ・同社は2015年12月に、日本製薬品のニーズ調査のために設立。
- ・現在のベトナムは1970年の日本のGDPとほぼ同じであり、その段階にあるとイメージしていただくと分かりやすい。医薬品は年13.8%という高い成長率を示している。
- ・国の医療保険の加入率は約75%だが、基本的に国営病院しか受診できず、国民の信頼はあまり高くない。
- ・一部の富裕層のニーズに応えるため、フランス資本のクリニックも進出している。
- ・歴史的なつながりもあり、フランス系企業が強い。またジェネリック医薬品ではインドの存在が大きい。日本はまったくの圏外である。
- ・中国市場はライバルが多く競争が激しいため、ベトナム市場に着目している。
- ・医薬品市場はホーチミンをはじめとする南部が中心である。
- ・ベトナムの豚肉生産は世界で1、2位を占め、動物向けの医薬品も将来性があると考えている。

Q：今後の展開はどのように考えているか。

A：まずはニーズ調査。ベトナムのパートナーを探し、日本の中小の製薬メーカーとともに展開したいと考えている。現地での流通についてはベトナム国内企業がほぼ独占しており、協力関係を構築することが重要。

Q：畜産や水産分野での動きもあるのか。

A：水産分野でも取り組んでいる。

Q：国民保険の加入率と信頼性はどうか。

- A：ホーチミンやハノイの会社員は大多数が加入しているが、農村部は未加入がほとんど。また、薬局で薬品を購入する場合の保険の適用はない。ベトナム製の薬品については1錠から購入が可能で価格も安い、外資系企業の薬品は日本で購入するのとほぼ同じ。
- Q：平均寿命が約75歳と高いと聞いたが、食生活などの要因があるのか。
- A：総じて健康への意識は高く、特に戦争を経験した高齢者は非常にタフである。
- Q：同業で進出している企業も多いのか。
- A：製造業は多いが、卸業での進出はまだ少ない。日本でも医療品の流通分野では外資系はほとんどないため、同じ状況だと思う。
- Q：ベトナムの市場は魅力が大きいのか。
- A：親日的で政治的なリスクが小さいのはメリットだと思う。また、他の新興国と比べても、例えばミャンマーは進出するにはまだ遅れが目立ち、進出のタイミングとしてベトナムは有望。
- Q：ベトナムの健康寿命についてはどうか。
- A：今後は介護の問題も出るだろう。介護についても同じ保健省が所管している。
- Q：国の保健省との協議で苦労はあるか。
- A：国の省庁は敷居が高い面はあるが、最近は省庁も海外の情報を求めており、話を聞いてもらいやすくなった。
- Q：今後のM&Aなども考えているのか。
- A：日本においても200数十社が4～5社に再編された経緯があり、企業再編は不可避だと考える。異なる国とのM&Aも十分考えられる。



富田薬品は昭和23年設立、医薬品卸企業として1,200億円の売り上げを誇る大企業です。平均年齢が30歳の若いベトナムで医薬品卸企業がなぜゆえに進出したのか興味深いところでした。社員の方の説明では人口が多いこともさることながら、若年人口が多いことはこれから高齢化が進み罹患者も増えることが予想される。また子供達は食の欧米化、運動不足で肥満化も進んでいるようで医薬品関連の事業としては将来性がある市場だそうです。

■ 11月8日（水）

移動（ホーチミン⇒ハノイ）

8 JICAベトナム事務所訪問

○日 時 平成29年11月8日（水）14：00～15：00

○対応者 藤田所長、小林氏、関氏、八木氏

○概要

・JICAはベトナム事務所（ハノイ）のほか、ホーチミンに支所がある。ハノイの事務所には約100名のスタッフがおり、6割ほどが現地採用である。

- ・ベトナムはJICAの支援規模が最大の国。JICA事業の案件数は121件で、そのうち中小企業案件は96件。国としての課題は、保健医療分野では病院間の情報共有システムや遠隔診断システム。また、2016年にベトナム中部で産業排水により魚が大量死したことから下水道の設備にも課題がある。
- ・出光興産が日本スタイルのガソリンスタンドをオープンした。5年かけて、全土に20店舗を建設予定。JICA普及・実証事業を実施して、玉田工業のSF二重殻タンクを使用した。ベトナムにはガソリンスタンドが15,000あり、年に250件増加している。
- ・日本よりも速いスピードで高齢化社会に入っていくので、介護・医療のニーズが高まることが予想される。草の根案件では介護案件が増加している。（自治体×企業の共同申請）

Q：中国も途上国に資金援助を行っているが、違いは？

A：OECD加盟国（経済協力開発機構）の中にルールがあり、二国間受注。日本企業しか受注していない。

Q：インフラ整備など、途上国側に流れるお金はあまりないのか？

A：日本に還流するものもあれば、そうでないものもある。どのように途上国に還流していくかについては、現地企業に日本の技術を伝える方法を探っている。

Q：途上国の国民に対して、ODA事業の周知方法は？

A：援助による効果をメディア、プレス、両政府の要人を使いアピールしている。外交の場でもODA事業についてアピールを行っている。

Q：「ガバナンス強化」とは、どういったことか？

A：民法・民主訴訟法の整備、輸出入のルール、関税、電子化、投資アドバイザー（専門家）にきてもらい、改善への道筋を考えていく。



9 ベトナム盲人協会トレーニングセンター訪問

○日時 平成29年11月8日（水）16：00～17：20

○対応者 副学長 チュン氏、総務担当 チャン氏

○概要

・従業員は約30名（管理職、総務、先生含め）、施設は4階建てで120名収容。土地は政府からの譲渡を受けている。

・（株）日本テレソフトがJICA普及・実証事業で当協会に点字プリンターを設置し、事業を実施している。

・2000年以降、経費の約4割は政府が援助。あとの6割は国内外からの支援金となっている。国内にある盲学校のほとんどは政府からの援助を受けている。

・盲人のための教材作成の研究も実施しており、国内外のセミナーや会議にも参加している。

- ・現在、4クラス（IT、スマホ、マッサージ、教育（音楽関連））を設置し、訓練期間は約3ヶ月半。
- ・マッサージ関連の生徒は、地方に戻りマッサージの職に就くことが多く、IT関連では教師になったり進学する学生が多く、就職は少ない。
- ・盲人への生活保障制度について、ハノイの場合は全盲者に20ドル/月の支給があるが地方によって大きな違いがある、理由は行政手続きの複雑さである。



盲人協会トレーニングセンターでは熊本出身の金子社長の日本テレソフトがいかにベトナムの目に障がいのある皆さんと強い絆を築いているか認識しました。JICAを通じたこの事業が今後芽を出し、つぼみがつき、花を開き、ベトナムとの交流の輪が益々拡大していくことでしょう。

■ 11月9日（木）

10 ハノイ職業・工業専門学校訪問

○日時 平成29年11月9日（木）9：30～11：30

○対応者 Vinh校長ほか

○概要

- ・同校はハノイ市で最初に設立された専門学校であり、今年で創立43周年を迎える。
なお、Vinh校長は最初の卒業生である。
- ・当初は1学年200名程度であったが、現在は約2千名に増加している。卒業生は8万人となり各界で活躍している。
- ・同校の教育分野は、IT、電子、電力、機械、自動車整備、時計修理、経済である。日本語センターも併設している。
- ・日本側で希望する分野があれば、申し込みを受けて同校でベトナム人を教育することも可能。日本の中小企業のベトナムでの事業展開にも協力しており、設備を供与して教育した学生が日本で働く例もある。
- ・日本のODAを利用して専門教育に参加する13校の一つであり、JICAボランティアで同校にも1名派遣されている。
- ・熊本工業専門学校とも5年前にMOUを結んだが、まだ成果は多くない。来年は同校から1グループが熊本を訪問し、視察や意見交換を予定している。

Q：経済界のニーズは創立時と現在でどのような変化があるか。

A：創立当時はまだ国全体が貧しく計画経済の時代であり、分野は機械と電気・電子のみであった。現在は、社会の高度化や学生の希望の多様化等に伴い、専攻は20以上に増加し、最新の機器も導入している。また、外国企業の支援を受け、教員のトレーニングも充実してきている。弱みは資金不足であり、日本のプログラムも参考にしながら改善を図りたいと考えている。ベトナムは若年層が多く、日本の人材不足にも貢献できると

思う。かつては外国語といえばロシア語であったが、現在は英語、日本語、韓国語が求められている。言語だけでなく、文化や法律なども含めて教育している。

Q：日本で研修した学生の帰国後の就職はどうか。

A：ガイドや日系企業での勤務、またベトナム企業で日本語を活かして働く者もいる。

1年とはいえ、マナーの向上や考え方の変化など非常に成長して帰国する。

自分が訪日した際、大阪で日本に在住する卒業生に話しかけられた。質問すると、

- ①今の仕事はどうか→非常に良い、
- ②同校で学んだ知識は役立っているか→とても感謝している、例えばフィリピン人の同僚と比べても上司から信頼されている、
- ③ベトナム帰国後どうしたいか→他のベトナム人の同僚も含め全員が日系企業での勤務を希望している、との回答であった。

Q：日系企業での勤務を希望する理由は何か。

A：安心して仕事ができる日系企業のような方針が一番の理由。

Q：ベトナムでも少子化の傾向があり将来は人口減に転じると言われるが学校の対策は。

A：まだ少子化というほどではない。ただ、確かに大学志向の高まりによりワーカー離れという傾向はある。国際連携を推進し、海外でも働くことができることをアピールポイントにしたい。

Q：学生は男性が多いようだが、比率はどうか。

A：分野によるが、女性はIT、設計、経済に集中している。商業系になると女性が多いが、工業分野の女性比率は数%に下がる。

Q：日本語センターでは専門用語も勉強するのか。

A：派遣会社と連携し、受入企業の要求に応じて業界知識も習得させる。

※視察後にハノイ職業・工業専門学校主催の昼食会にご招待いただいた。



ここは熊本工業専門学校と繋がりががあります。理事長からベトナムとの付き合いがあると聞いていましたが、まさかこんなに深い関係とは思いませんでした。お互いが交換留学することでそれぞれの国を見つめ直すことはとても大事なことです。知識や技術は日本が優れているかもしれませんが、向上心、やる気、熱意といったものはベトナムの方が勝っているかもしれません。若い生徒同士で切磋琢磨しながら更なる高みを目指していただきたいものです！

11 ゴウシ・タンロン訪問

○日 時 平成29年11月9日(木) 14:00~16:00

○対応者 佐伯Director、松山Chief Financial Officer、河崎Assistant Director、北村Assistant Director、横山Assistant Director、上野Assistant Division Manager

○概 要

- ・同社は合志技研の現地法人で、平成9年に設立。従業員数は約1,400名で、平均年齢29.5歳、平均勤続年数は6.26年。
- ・合志技研の2番目の海外拠点であり、日本から7名が駐在している。
- ・社内には、ものづくり委員会、5S委員会、安全衛生委員会、環境委員会、食堂運営委員会、地域社会貢献活動委員会があり、小集団活動は活発である。



Q：駐在期間はどのくらいか。

A：最も長い駐在員で約3年半になる。

Q：労務管理上の苦勞は。

A：日本人に気質が似ているためやりやすい。先日は30名の新人面接を行ったところで人員は十分確保できているが、最近は韓国企業に応募者が流れている。また、組合活動についても、他国ほど労働争議は厳しくない。

Q：小集団活動が活発な背景は。

A：親会社のホンダが熱心なことが背景にある。現地法人では海外研修などのチャンスもあるため比較的モチベーションは高い。

Q：初任給はどれくらいか。

A：3万円未満である。

Q：ベトナム市場でのバイクの特徴は。

A：生活の手段である。最近はスクーターのシェアが増えている。

Q：バイクの運転免許についてはどうか。

A：50ccタイプは不要。また電動バイクも免許不要である。

Q：人件費の上昇に伴う影響はどうか。

A：毎年7%近く上昇している。最低賃金の上昇に加えて定期昇給もあるため、人件費負担は増大する傾向にある。雇用にあたって保証人は特に必要としていない。辞める社員はほとんどが1年以内に辞めていく。

Q：午前中にハノイ職業・工業専門学校を視察した。同校の卒業生もいるのか。

A：数名が勤務している。

Q：社内結婚も多いのか。

A：多いが、女性社員もほとんどが結婚後も仕事を続けている。（妊娠中の社員は作業内容や時間が配慮されており、工場内見学の際にも該当社員はそれと分かるよう作業着が工夫されていた。）

合志技研は本田技研工業の子会社の八千代工業のそのまた子会社です。こちらに来て驚くのはバイクの多さです！言葉で表現することも難しく、まるで『押し寄せる津波』のようです。今ベトナムは日本で例えるなら1970年代位の経済規模だそうです。ASEAN諸国ではまだまだバイクの需要は増す傾向にあります。経済成長の途上でバイクは庶民の足として最も活躍しています。そんな中であってゴウシ・タンロンの役割はますます大きくなることでしょう。熊本から現地に派遣された職員の方々から文化や風習の違い、人事管理の難しさ等を伺ったのでした。

1.2 イオンモール・ロンビエン視察

- ・ベトナムにおけるイオンの第3号店、ハノイエリアでは1号店として、2015年10月にオープンした。
- ・ハノイ市中心部のホアンキエム湖から東に約5kmのロンビエン区に位置し、新興住宅エリアとして定められている道路整備や住宅整備が進み人口流入が続くエリアである。
- ・延床面積約12万㎡で専門店数は約180店舗。エンターテインメント施設も充実した大型ショッピングモールであり、ベトナム最大級のシネマコンプレックスや子供向け室内遊園地などの施設も有する。
- ・モール内は日本のイオンモールと同様のデザインであり、スーパーマーケットの惣菜コーナーには寿司も並んでいる。ベトナムはビールの消費大国だが、陳列棚ではサッポロの存在感が目立つ。
- ・モール内の一角には、日本の鳥居や桜がディスプレイされた休憩コーナーも設置。



■視察研修を終えて

11月5日から9日まで連日中身の濃い研修でした。今回は熊本県と所縁のある企業や現地法人を訪れました。

ベトナムへの進出の形はそれぞれ違うものの背景には日本の少子高齢化による市場の縮小、賃金の上昇による人件費の高騰等があり、グローバル社会で勝ち抜くための手段によるものでした。ベトナムは社会主義とはいえ比較的政情が安定していることや基礎教育の

充実、何よりも若い労働力があることが進出理由のようです。日本企業の進出は今一服した感がありますが、親日国のベトナムの立場は今暫く揺らぐことはないでしょう。

今回訪れた企業の方々はそれぞれが日本人としての誇りを持って働いておられたことが強く印象に残りました。

日本の人口が減り続ける中、あらゆる職場で人手不足が深刻化し、外国人労働者に頼る職種が増えています。一部の受け入れ先の低賃金や劣悪な労働環境が失踪に繋がるといったことも時折報じられます。とはいえ今後外国人労働力の依存が高まるであろう我が国は、これまで以上にしっかりした送り出しと受け入れが不可欠になります。

このため政府も外国人技能実習制度の拡充を決定し、2016年11月に一部の法改正が公布され2017年11月に施行されました。改正内容は、現在受け入れが認められている職種に「介護」を追加し、就労期限も3年から最長5年へと延長できるようになったことです。

現在日本は労働力不足を外国人技能実習制度で補っていますが、今後期限を7年、10年と緩和せざるを得ない局面が早晚訪れるではないでしょうか。その時ベトナムが経済成長を遂げていた場合、日本の労働の最先端の現場でどんなことが起きるか予め予測しておく必要があるかと思えます。現地で聞いた話では幸いベトナムの実習生の多くは期限さえなければまだまだ日本で働きたいとの思いを持っているそうですので、そろそろ日本も技能実習というタテマエを卒業して共存共栄を真剣に考える必要がありそうです。

熊本県も外国人を活用する国家戦略特区を申請しており、震災復興支援に限定し、外国人の受け入れ、単なる労働力ではなく、県内大学校などで研修してもらう人材育成の熊本型特区の形成を目指すとしています。蒲島知事も若いころアメリカへの農業研修生だったことから、人生の大転換が始まり大学教授になり県知事にもなられています。自分自身の経験から雇い手と働き手がウィン・ウィンの関係となり、母国での産業振興と実習生の活躍、被災地の復興に役立てる夢のある研修制度をつくりたいと言われていきますので、我々も大いに協力していく所存です。

また、今回ベトナムという親日国に行ってみて自国ファーストではなく、お互いが助け合うことの大切さを改めて痛感しました。この度の研修の成果を熊本地震からの復興に、そしてこれからの私たちの議員活動にもしっかり活かしていきたいと思えます。